【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月７日
【四半期会計期間】	第20期第１四半期(自　平成28年６月１日　至　平成28年８月31日)
【会社名】	株式会社クリエイトＳＤホールディングス
【英訳名】	CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　廣　瀬　泰　三
【本店の所在の場所】	横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２
【電話番号】	045(914)8241(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財経部長　山　崎　哲　也
【最寄りの連絡場所】	横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２
【電話番号】	045(914)8241(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財経部長　山　崎　哲　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第１四半期 連結累計期間	第20期 第１四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成27年６月１日 至 平成27年８月31日	自 平成28年６月１日 至 平成28年８月31日	自 平成27年６月１日 至 平成28年５月31日
売上高	(百万円)	57,361	61,286	231,892
経常利益	(百万円)	3,709	3,651	14,314
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,408	2,479	9,274
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,417	2,490	9,100
純資産額	(百万円)	47,640	55,127	53,585
総資産額	(百万円)	87,127	98,107	99,334
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.10	39.22	146.71
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.7	56.2	53.9

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。
５．前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社についても、異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国経済の減速懸念による株安に端を発した世界的な株安などに加え、円安による物価上昇や消費税増税に対する節約志向などから、個人消費の先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、医薬品ネット販売など他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

＜ドラッグストア事業＞

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、利便性向上のために取り組んでおります品揃えの拡充に加え、客単価上昇の影響もあり既存店売上高が前期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高が伸長した一方、物販において品揃えを追加したことや調剤報酬改定の影響などにより調剤部門の伸びが抑えられたことで売上総利益率が減少いたしました。また、人員の増強などにより人件費を中心に販管費が増加したことで営業利益、経常利益は前期を下回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、３店舗の出店を行い、スクラップ＆ビルドで１店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するかかりつけ薬局を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに既存薬局のボトムアップを図ってまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」についても、在宅ニーズに対応して実施しております。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を１店舗開設し、１店舗を移転拡大して調剤専門薬局として開局いたしました。

＜有料老人ホーム事業＞

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第１四半期連結累計期間におきましては、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

＜デイサービス事業＞

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当第１四半期連結累計期間におきましては、前年に定員を10人から16人に拡大した施設を中心に営業を強化し、稼働率の向上を図ってまいりました。

以上により、当第１四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業ではドラッグストア473店舗、調剤薬局については調剤専門薬局32店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局111店舗の合計143店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム２施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター41施設となりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間において、売上高は61,286百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3,577百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は3,651百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,479百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

（２）財政状態の状況

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は98,107百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,227百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が4,623百万円増加し、有価証券が5,000百万円、商品が935百万円減少したことなどによるものです。

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は42,979百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,770百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が1,241百万円、未払法人税等が1,574百万円減少したことなどによるものです。

当第１四半期連結会計期間末における純資産は55,127百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,542百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払948百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純利益2,479百万円を計上したことなどによるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な事項はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年８月31日)	提出日現在発行数(株)(平成28年10月７日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	66,819,342	66,819,342	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	66,819,342	66,819,342	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年６月１日～平成28年８月31日	―	66,819,342	―	1,000	―	8,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年５月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①　【発行済株式】

平成28年５月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　3,600,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　63,215,500	632,155	同上
単元未満株式	普通株式　3,442	―	同上
発行済株式総数	66,819,342	―	―
総株主の議決権	―	632,155	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式86株が含まれております。

②　【自己株式等】

平成28年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトＳＤホールディングス	横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２	3,600,400	―	3,600,400	5.4
計	―	3,600,400	―	3,600,400	5.4

２　【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成28年６月１日から平成28年８月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成28年６月１日から平成28年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年５月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成28年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,354	21,977
売掛金	4,997	4,544
有価証券	9,000	4,000
商品	22,191	21,256
その他	7,336	7,121
流動資産合計	60,879	58,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,760	9,631
土地	4,726	5,076
その他（純額）	3,679	3,595
有形固定資産合計	18,166	18,303
無形固定資産		
のれん	460	445
その他	271	254
無形固定資産合計	731	699
投資その他の資産		
長期貸付金	7,675	7,642
敷金及び保証金	7,841	7,922
その他	4,067	4,666
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	19,556	20,203
固定資産合計	38,455	39,207
資産合計	99,334	98,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,338	29,097
未払法人税等	2,816	1,241
賞与引当金	199	969
役員賞与引当金	100	30
ポイント引当金	2,530	2,590
資産除去債務	1	15
その他	5,774	4,952
流動負債合計	41,760	38,897
固定負債		
退職給付に係る負債	1,238	1,314
資産除去債務	1,942	1,957
転貸損失引当金	56	55
その他	751	755
固定負債合計	3,989	4,082
負債合計	45,749	42,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年５月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成28年８月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	56,291	57,822
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	53,833	55,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	11
退職給付に係る調整累計額	△268	△248
その他の包括利益累計額合計	△248	△236
純資産合計	53,585	55,127
負債純資産合計	99,334	98,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成27年６月１日 至 平成27年８月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成28年６月１日 至 平成28年８月31日)
売上高	57,361	61,286
売上原価	41,774	44,769
売上総利益	15,586	16,516
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,390	2,590
給料及び手当	4,523	5,020
賞与引当金繰入額	664	753
役員賞与引当金繰入額	28	32
退職給付費用	68	96
減価償却費	651	656
地代家賃	2,459	2,625
その他	1,176	1,162
販売費及び一般管理費合計	11,962	12,938
営業利益	3,623	3,577
営業外収益		
受取利息	34	30
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	5	-
固定資産受贈益	26	23
その他	17	19
営業外収益合計	85	74
営業外費用		
支払利息	-	0
支払補償費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	3,709	3,651
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
受取補償金	40	-
その他	0	-
特別利益合計	40	0
特別損失		
会員権評価損	8	-
固定資産除却損	-	0
減損損失	2	-
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	3,738	3,651
法人税等	1,329	1,172
四半期純利益	2,408	2,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,408	2,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年６月１日 至　平成27年８月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年６月１日 至　平成28年８月31日)
四半期純利益	2,408	2,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△8
退職給付に係る調整額	5	19
その他の包括利益合計	9	11
四半期包括利益	2,417	2,490
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,417	2,490
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年６月１日　至　平成28年８月31日)
税金費用の計算	当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年６月１日 至　平成27年８月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年６月１日 至　平成28年８月31日)
減価償却費	650百万円	653百万円
のれんの償却額	14　〃	14　〃

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間(自　平成27年６月１日　至　平成27年８月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年８月21日 定時株主総会	普通株式	737	35	平成27年５月31日	平成27年８月24日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成28年６月１日　至　平成28年８月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年８月26日 定時株主総会	普通株式	948	15	平成28年５月31日	平成28年８月29日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成27年６月１日　至　平成27年８月31日）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自　平成28年６月１日　至　平成28年８月31日）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成27年６月１日 至　平成27年８月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成28年６月１日 至　平成28年８月31日)
１株当たり四半期純利益金額	38円10銭	39円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,408	2,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,408	2,479
普通株式の期中平均株式数(株)	63,218,897	63,218,856

(注) １　当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式１株につき３株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

２　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月７日

株式会社クリエイトＳＤホールディングス
　取締役会　御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　岩　田　亘　人　　印

業務執行社員　　公認会計士　　熊　谷　康　司　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトＳＤホールディングスの平成28年６月１日から平成29年５月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成28年６月１日から平成28年８月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成28年６月１日から平成28年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトＳＤホールディングス及び連結子会社の平成28年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。